

消 防 年 報

(平成 2 4 年版)



交野市消防本部

(平成 2 5 年刊行)

目 次

沿革（消防本部・消防団）及び組織図	1 ～ 1 1
-------------------	---------

総務課編

[庶務・管理係]

事務事業	1 2
1 一般会計に占める消防予算（当初予算）	1 2
2 3年間の消防予算の推移（当初予算）	1 2
3 支出命令書（予算）執行件数	1 3
4 消防本部（署）階級別職員数	1 3
5 現有職員配置状況	1 3
6 庁舎等維持管理関係委託状況	1 4
7 消防署見学状況	1 4
8 職員教養派遣状況	1 5

[消防団係]

事務事業	1 6
1 消防団の組織	1 6
2 主要事業一覧	1 7
3 火災等出動状況	1 7
4 階級別団員数	1 8
5 年齢別団員数	1 8
6 勤続年数別団員数	1 9
7 団員職域状況	1 9
8 退職報賞金支給状況	1 9
9 消防団補助金交付状況	1 9
1 0 消防団車両等保有状況	2 0

予防課編

[予防係]

事務事業	2 1
1 防火対象物	2 2
2 用途別建築同意状況	2 3
3 事務処理状況	2 4
4 消防用設備等の設置状況	2 4
5 消防用設備等の設置状況	2 5
6 中高層防火対象物状況	2 6
7 防火管理者選解任届出状況	2 7

8	消防検査・立入査察実施回数	27
9	山林パトロール実施状況	27
10	訓練指導	27

[危険物・保安係]

	事務事業	28
1	危険物施設数	29
2	危険物施設類別状況	29
3	地区別危険物施設状況	30
4	消防検査・立入査察実施件数	31
5	危険物関係事務処理件数	31
6	火薬類取締法関係	31
7	高圧ガス保安法関係事業所数	31
8	地区別高圧ガス事業所数	32
9	消防検査・立入査察実施件数（高圧ガス事業所）	33
10	高圧ガス保安法関係事務処理件数	
	（1）一般高圧ガス保安規則	33
	（2）液化石油ガス保安規則	33
	（3）冷凍保安規則	33
11	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係事業所数	33
12	地区別液化石油ガス事業所数	34
13	消防検査・立入査察実施件数（液化石油ガス事業所）	35
14	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係事務処理件数	35
15	交野市消防関係手数料納付状況	
	（1）消防法関係手数料	35
	（2）火薬取締法関係手数料	36
	（3）高圧ガス保安法関係手数料	36
	（4）液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する 法律関係手数料	36

警防課編

[警防課]

	事務事業	37
--	------	----

通信指令室編

[通信指令室]

	事務事業	37
--	------	----

警備課編

[警備係]

	事務事業	38～39
--	------	-------

1	火災統計	
(1)	過去3年間の火災概況	40
(2)	地区別・月別火災発生状況	41
	[救急係]	
2	救急統計	
(1)	過去3年間の事故別救急出動状況	42
(2)	地区別救急出動状況	43
(3)	年齢別救急搬送状況	44
(4)	所要時間別病院収容状況	44
(5)	診療科目別搬送状況	44
(6)	月別重複救急出動状況	44
	[救助係]	
3	救助統計	
(1)	救助出動状況	45～46
(2)	過去3年間の救助出動状況	46
(3)	過去3年間のその他の緊急出動状況	46
	[通信指令係]	
4	通信統計	
(1)	119番受信状況	47
(2)	無線局一覧表	47
(3)	気象関係	47
	①気象情報受信状況（大阪管区气象台発表）	47
	②気象観測状況（消防本部観測）	47
5	主要行事・訓練	
(1)	主要行事	48
(2)	訓練指導実施状況	48
(3)	体験学習実施状況	48
6	消防施設等状況	
(1)	管内水利状況	
	ア・市街地	49
	イ・山地内（パイプライン施設）	50
(2)	保有車両状況	51
7	各種事業実績	
(1)	消防施設整備委託事業等	51
(2)	通信設置整備事業等	52
(3)	負担金補助支出状況	52

8	各種届出等状況	
	(1) 各種届出等事務処理状況	5 2
	(2) 各種証明書発給状況	5 2

消 防 本 部（署）の 沿 革

昭和45年	4月	常備消防発足準備のため、職員7名を採用
	7月	救急車の寄贈を受ける（日本船舶振興会）
46年	3月	消防団用短波無線を導入し、基地局および移動局を設置 救急情報センター端末機を設置
	11月	交野市市政施行、初代市長に原田誠一氏が就任同日、交野市大字私部3055番地に交野市消防本部（署）を設置、創設消防長事務取扱に中田良雄氏が就任、職員29名、タンク車、救急車、指令車で業務開始 ポンプ車（BS-I型）を消防署に配置
47年	11月	初代消防長に有家昭男氏が就任
48年	4月	救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
	10月	消防本部に連絡車を配置
49年	4月	消防本部に査察車を配置
	5月	府民の森に於いて大規模山林火災が発生
	7月	交野市消防庁舎が天野が原町4丁目8番1号に完成、庁舎屋上に望楼監視テレビ装置を導入し、業務開始
50年	1月	救急一斉指令装置を導入し、消防活動の強化を図る
	2月	消防庁舎敷地内に自家給油取扱所を設置、消防車両の給油を開始
	6月	二代目消防長に中隆氏が就任
	10月	スノーケル車（16メートル級）を消防署に配置
51年	5月	消防庁舎前府道交野久御山線に緊急出動予告灯を設置
	8月	ポンプ車（BD-I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）可搬式ポンプ（C-I級）を消防署に配置
52年	5月	救命用ゴムボートを消防署に配置
53年	3月	救急車を消防署に配置（交野ライオンズクラブ寄贈） 山林火災対策事業として初めて消防用パイプライン及び防火水槽を設置（獅子窟寺一期工事）
	4月	自治体消防30周年及び長官表彰旗受賞記念式典並びに殉職者慰霊祭を青年の家に於いて挙行
	8月	電波法の改正により中短波無線局は廃局
54年	3月	消防用パイプライン及び山林防火水槽を設置（獅子窟寺二期工事） 市域境界線上に位置する消防対象物の取扱い協定を枚方・寝屋川・四条畷の各市と締結
	4月	医療情報システム CRT ディスプレイ装置端末機を導入
	8月	タンク車（II型）を消防署に配置
	10月	消防用パイプライン設置（星田妙見宮）
55年	3月	消防長事務取扱に原田誠一市長が就任
	4月	三代目消防長に有家昭男氏が就任
	8月	可搬式ポンプ（D-2級）を消防署に配置（大門至氏寄贈）
	10月	府県共通波消防無線を導入

56年	3月	消防用パイプライン設置（森古墳群）
	4月	救急車を消防署に配置（大阪府モーターボート競走会寄贈）
	8月	大阪ガス（株）と「ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ」調印
57年	3月	山林火災用防火水槽設置（森古墳群） 消防用パイプライン設置（倉治宮山） 傍示地区消防対策として谷川を利用した防火水槽を設置、同地区自衛消防用可搬式ポンプ等資機材を配置
	10月	交野市消防少年少女音楽隊結成
58年	3月	消防用パイプライン設置（獅子窟寺三期工事）
	4月	連絡車を消防署に配置
	9月	ポンプ車（CD－I型）を消防署に配置
59年	3月	消防用パイプライン設置（寺地区住吉神社～かいがけの道）
	4月	軽ダンプを消防署に配置（交野市火災予防協会寄贈）
60年	2月	可搬式ポンプ等資機材を星田山手地区に自衛消防用として配置
	3月	消防用パイプライン設置（傍示～かいがけの道）
	4月	消防長事務取扱に原田誠一市長が就任 四代目消防長に古賀三徳氏が就任
	10月	消防用パイプライン設置（白旗池～交野山・白旗池～源氏の滝）
61年	11月	消防用パイプライン設置（野外活動センター～旗振山） 山林火災用防火水槽設置（郡南街道） 大正15年に新調された磐船村に配置された腕用ポンプを復元
62年	3月	救急車を消防署に配置（大阪府共済農業共同組合連合会寄贈） 防火水槽設置（月の輪の滝）
	7月	消防用パイプライン設置（倉治雪ヶ原）
62年	9月	化学車（I型）を消防署に配置（日本損害保険協会寄贈）
	11月	交野市他6市が「大阪府東部林野火災特別地域」に指定された
63年	11月	複雑多様化する災害を軽減するため、消防緊急情報システム（I型）の更新工事を行い即応性のある消防体制の確立を図った
	12月	消防用パイプライン設置（交野カントリー交野山ルート）
平成元年	3月	消防用パイプライン設置（交野山私部口山ルート） 消防用パイプライン放水口増設工事（かいがけの道ルート） 山林火災対策用防火貯水槽補修工事（傍示）
	8月	消防用パイプライン設置（私市山手土生川ルート）
	10月	消防用パイプライン設置（倉治山手配水池ルート）
2年	3月	消防用パイプライン設置（星田妙見川・傍示関電道路・白旗池北各ルート）
	11月	消防用パイプライン設置（私部郡南街道大曲ルート）
	12月	消防用パイプライン設置（星田新宮山ルート）
3年	2月	救急波を導入し、平成3年2月1日から運用を開始
	2月	消防用パイプライン設置（獅子窟寺仁王門ルート）
	3月	獅子窟寺関連ルートに格納箱(3箇所)及び山林防火広報標識(2箇所)を

- 設けた
- 7月 全国消防救助技術大会近畿地区指導会へほふく救出競技に出場
- 9月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道上ルート）
- 10月 救助工作車Ⅱ型を消防署に配置
- 4年 1月 消防用パイプライン設置（私部郡南街道下ルート）
- 3月 通信業務の充実を図るため、府県波無線基地局の更新改修工事を行った
- 消防用パイプライン設置（森南古墳群上ルート）
- 条例定数の見直しを行い職員数73名とした
- 4月 消防長事務取扱に井上信夫助役が就任
- 五代目消防長に北田樹徳氏が就任
- 消防署に救急担当を置く
- 9月 消防用パイプライン設置（傍示・私部住吉神社地ルート）
- 10月 消防ポンプ自動車（CD－Ⅰ型・四輪駆動）を更新し配備
- 5年 3月 救急隊員の行う応急処置等の基準の改正に伴い、中規格救急車を導入し、平成6年3月11日より運用を開始
- 消防用パイプライン設置（私市・獅子窟寺参道ルート）
- 4月 予防課予防査察車配備
- 7年 1月 阪神・淡路大震災応援出動（指揮隊・救助隊・救急隊・消火隊等延べ7日間述べ23台述べ60名を特別派遣）
- 1月 消防用パイプライン設置（土生川・きつね山ルート）
- 7月 枚方信用金庫より人員搬送車の寄贈を受け、配備
- 9月 タンク車を更新し配備
- 10月 全国波基地局増強改修工事
- 8年 3月 梯子車（40m級）を消防署に配備
- 耐震性防火水槽（2槽40t）設置工事（妙見坂1丁目ちびっこ広場内、倉治3丁目ちびっこ広場内）
- 消防用パイプライン設置（私市・尺治坪坂ルート）
- 分団サイレン遠隔装置（遠隔装置7ヶ所）取り替え及び収納端子盤取り付け工事
- 9月 救急車（2B型）を消防署に配置（財団法人日本消防協会寄贈）
- 全国共通波（移動局）増波改修工事（車載用7基 携帯用4基）
- 大規模災害消防応援実施計画に基づく、大阪府・大阪市合同震災総合訓練にブロック代表としてポンプ車分隊1隊が参加
- 9年 1月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（郡津3丁目22広場内）
- 2月 消防用パイプライン設置（星の里いわふねルート）
- 8月 府の事業として、天野川両岸河川敷内（松塚及び枚方市釈尊寺地区）に防災用ピットが完成
- 9月 消防本部、署、団合同で天野川緑地内において大中継送水訓練を実施
- 10月 高規格救急車を消防署に配置
- ISDN回線工事（自動車電話及び携帯電話から119番受信）
- 11月 大規模災害消防応援実施計画に基づく、緊急消防援助隊、近畿ブロッ

- ク合同訓練(京都府精華町)に東ブロックを代表としてポンプ車分隊1隊が参加
- 1 2月 自動車電話及び携帯電話から119番受信運用開始
- 10年 3月 耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（私市若宮神社地内）
消防用パイプライン設置（星田新池右岸ルート）
- 10月 大阪府防災行政無線設備設置工事に伴い、無線基地局制御器移設工事を行った
- 11月 地域総合防災訓練が総合体育施設駐車場において実施され、消防本部、消防署、消防団が参加
消防用パイプライン設置（星田新池左岸ルート）
耐震性防火水槽（1槽40t）設置工事（寺会館敷地内）
救急車に搭載しているアナログ方式自動車・携帯電話の電波が効率的に使用できるデジタル方式に移行するため、心電図伝送システム等をデジタル方式に転換した
- 11年10月 CD-I型消防ポンプ自動車（水槽付900ℓ）を導入し、26日より運用開始した
- 11月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が近畿2府7県主催により堺市において実施され、これに参加した
- 12年 7月 枚方信用金庫よりインパルス消火システム・ノートパソコン・プリンターの寄贈を受け、配備した
- 13年 8月 市制施行30周年に伴い、記念式典・交野まつり会場へ、救急隊等を事前進駐し警戒・警備に努めた
- 14年 4月 消防長事務取扱に阪長保助役が就任
8月 消防長事務取扱に奥田鐵彦氏が就任
- 15年 4月 六代目消防長に林隆氏が就任
- 10月 平成15年度緊急消防援助隊・近畿ブロック合同参集訓練（万博公園東駐車場）及び大阪府隊合同訓練（大阪市消防学校）に参加
- 12月 昭和62年製消防緊急通信指令台を高機能緊急通信指令システム（指令台）に更新し運用を開始（リース）
- 16年 1月 火災報告オンライン処理システムを運用開始
高度救命用資器材を積載した本市2台目となる高規格救急車を導入し、運用開始
- 7月 交野ロータリークラブより庶務貨物車の寄贈を受け、配備
- 12月 インターネット・プロトコルト（IP電話）の119番専用回線を導入し、運用開始
- 17年 1月 心配蘇生統計基準（ウツタイン様式）に基づく心配機能停止傷病者記録票調査統計処理オンラインシステムを運用開始
- 4月 七代目消防長に青木奈良夫氏が就任
枚方信用金庫より指揮車の寄贈を受け、配備
- 9月 消防庁舎耐震補強・改修工事を行った（平成17年9月から平成18年6月まで）
- 12月 携帯電話からの119番通報について、総務省消防庁通達に基づき、

地域を代表する消防本部が受信し、管轄消防本部へ転送する「分散受信方式」から、直接管轄消防本部で受信する「直接受信方式」へ移行したため、直接受信方式の整備を図り、府下消防本部一斉に運用開始
消防用緊急通報電話に関して、災害発生場所をより迅速且つ的確化する観点、から発信地を自動的に表示する「新発信地表示システム」と「地図検索装置」を導入し、運用開始

- 17年12月 緊急消防援助隊に伴う消防用資機材を整備
- 18年 2月 条例改正に伴う住宅用火災警報器設置の義務化についてのチラシを市内全住戸に配布した
- 3月 救急波の老朽化に伴い、基地局を更新し、通信・救急業務等のホットラインの強化を図った
- 12月 二B型救急車の老朽化に伴い、本市3台目となる高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 19年 2月 市町村波無線基地局の老朽化に伴い基地局を更新
- 4月 八代目消防長に中角弘文氏が就任
- 7月 交野市予防協会より広報連絡車の寄贈を受け、配備
- 10月 NOx・PM法の規制により継続車検を受けることができなくなったため、化学車を廃車
- 10月 NOx・PM法の期限満了による既存救助工作車の廃車に伴い、新鋭の救助工作車（Ⅱ型）を更新配備
- 20年 4月 九代目消防長に池埜修氏が就任
- 10月 NOx・PM法期限満了による既存ポンプ車（4号）廃車に伴い、新鋭の消防ポンプ自動車（CD-I型・CAFS搭載車）を更新配備
- 22年 1月 第二京阪道路開通に伴う（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクションまで）消防相互応援協定を締結
- 3月 第二京阪道路開通に伴う合同訓練を、本市消防本部・枚方寝屋川消防組合消防本部・守口市門真市消防組合消防本部・四条畷市消防本部・大阪市消防局（航空隊）・京田辺市消防本部・大阪府警察本部交通部高速道路交通警察隊・西日本高速道路株式会社で実施
- 22年 4月 10代目消防長に新庄豊氏が就任
- 5月 統合型位置情報通知システム導入
（位置情報発信装置導入費、IP-VPN回線初期構築費、IP-VPN回線利用料等の費用は事証実験対象により、総務省消防庁が負担）
- 7月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（兵庫県三木市・広域防災センターに於いて、はしご登はん競技に4名出場）
- 7月 消防職員対象の交通安全講習会実施
- 7月 枚方信用金庫より事務用品・機材及び予防査察車の寄贈を受け、配備
- 9月 住宅用火災警報器の全住宅への設置を目指すと共に、火災による死傷者の低減を目的とし、緊急雇用対策事業を活用し臨時職員2名を採用して23年2月末日までの間、市内約23,000世帯に設置率の把握及びアンケート調査を実施した
- 10月 消防救急無線デジタル化に伴う東ブロック共同で電波伝搬調査実施

- 1 1 月 大阪府北河内地域 7 市合同訓練防災訓練（大東市深北公園）救急車（3 名）参加した
- 2 3 年 3 月 東北地方太平洋沖地震発生により、緊急消防援助隊大阪府隊として岩手県大槌町へ派遣
（平成 2 3 年 3 月 1 1 日（金）午後 8 時 3 0 分、職員 5 名を第 1 次隊として被災地に、第 2 次隊職員 4 名を平成 2 3 年 3 月 1 3 日（日）午後 2 時に交代要員として派遣）
○ 平成 2 3 年 3 月 1 5 日（火）一次隊帰阪
○ 平成 2 3 年 3 月 2 0 日（火）二次隊帰阪
- 2 3 年 4 月～保安 3 法の権限委譲に伴い、大阪府が主催する法令研修、受付業務を主とした受け入れ研修及び検査業務を体験するための同行研修等各種研修に参加した
- 6 月 最新の半自動式除細動器を更新配備
- 8 月 消防救急無線デジタル化に伴う基本設計を実施
- 1 0 月 指令台構成パーソナルコンピューターの更新を実施
- 1 0 月 NOX・PM法の期限満了による既存タンク車（1 号）廃車に伴い新鋭災害対応特殊水槽・キャフス付消防ポンプ自動車（I-B 型）（タンク車）を更新配備
- 2 4 年 2 月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）
- 3 月 消防本部に消防用人員搬送車新規購入し配備。
- 3 月 東日本大震災の活動費が消防費国庫補助金として歳入。
- 2 4 年 7 月 消防救助技術近畿地区指導会へ参加（大阪市消防学校に於いて、はしご登はん競技に 4 名出場）
- 8 月 1 4 日午前 6 時 0 4 分に洪水警報が発令され、最高時間雨量 8 0 ミリ、総雨量 1 3 7 ミリの記録的豪雨を観測し各地区に甚大な被害を出した
- 9 月 2 B 型救急車の老朽化に伴い、緊急消防援助隊の出動車両として本市 4 台目となる災害対応特殊高規格救急車（高度救命用資器材積載）を更新配備
- 9 月 職員の手作りによる、消防フェア 2 0 1 2 を開催した
- 1 0 月 大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により大阪府からの権限を受け「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行うことになった
- 1 1 月 交野市、大東市、四條畷市の 3 市合同による甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部において実施
- 2 5 年 1 月 当市と枚方寝屋川消防組合との間で消防情報システムの共同整備に係る協定書を締結した
- 2 月 消防本部・署・団との合同山林中継訓練実施（大阪府民の森くろんど園地）

非 常 備 消 防 の 沿 革

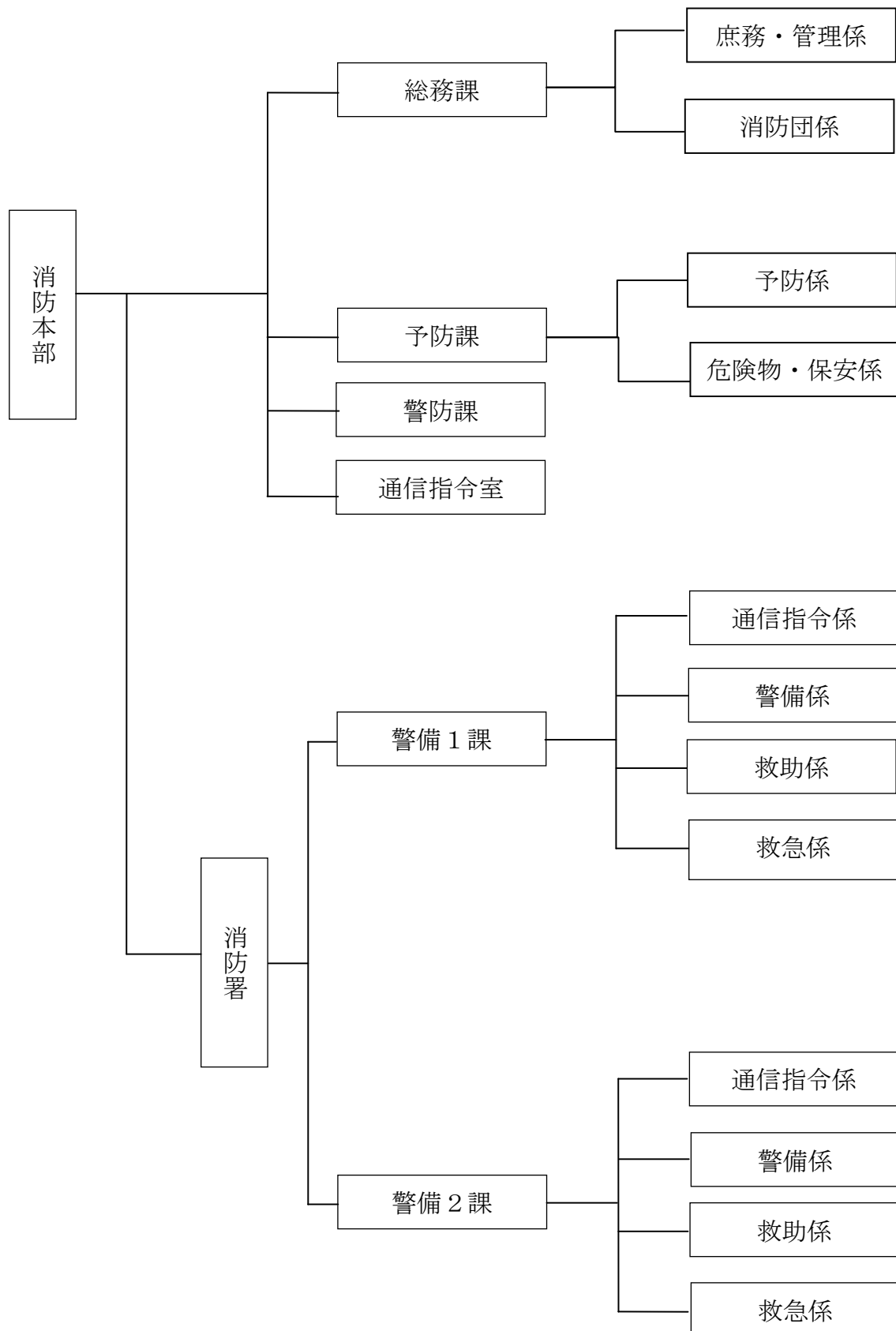
昭和 22 年	4 月	消防団を結成
	4 月	初代消防団長に岡本安治郎氏が就任
27 年	4 月	消防団本部に小型四輪ポンプ車を配備
30 年	4 月	交野町と星田村が合併し新交野町となり、倉治、郡津、私部、森寺、私市、星田の 7 分団からなる消防団を編成
	4 月	二代目消防団長に大中太三郎氏が就任
33 年	4 月	三代目消防団長に大門英三氏が就任
37 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	消防団本部にポンプ車を配備
	4 月	四代目消防団長に中嶋小次氏が就任
38 年	2 月	日本消防協会長から竿頭綬を受章
	3 月	私部、星田、私市の各分団にポンプ車を配備
	7 月	五代目消防団長に大門至氏が就任
40 年	2 月	日本消防協会長から表彰旗を受章
	3 月	倉治分団にポンプ車を配備
43 年	2 月	森、寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	大阪府知事から表彰旗を受章
	6 月	役場職員で本部分団を編成（8 分団となる）
44 年	1 月	本部分団にタンク車を配備し、本部分団に配備していたポンプ車を郡津分団に配備替
	3 月	消防団本部に交野町火災予防協会から指令車の寄贈を受ける
	9 月	消防庁長官から林野火災の被害最小限の功により表彰を受章
	12 月	消防団本部庁舎の増築及び私部分団車庫完成
45 年	1 月	倉治、郡津、星田、私市の各分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	私部及び本部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	12 月	倉治分団員厚主嘉一氏が訓練中殉職（二階級特進）
46 年	7 月	私市分団車庫完成
47 年	3 月	消防庁長官から竿頭綬を受章
48 年	5 月	倉治分団車庫完成
	10 月	郡津分団車庫完成、可搬式ポンプ積載車配備
49 年	9 月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備し、旧可搬式ポンプ積載車は消防署に配備替
51 年	9 月	寺分団員奥泰治氏が訓練中に殉職（二階級特進）
	10 月	星田分団車庫完成、ポンプ車を更新配備
52 年	5 月	森分団車庫増築、星田分団ポンプ車を森分団に配備替
	11 月	私部分団ポンプ車を更新配備
53 年	2 月	私市分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	3 月	寺分団車庫増築、私部分団ポンプ車を寺分団に配備替
	3 月	消防庁長官から表彰旗を受章
54 年	9 月	日本消防協会から可搬式ポンプ積載車の寄贈を受け、森分団に配備し、

		旧可搬式ポンプ積載車を消防署に配備替
55年	1月	倉治分団神宮寺車庫完成
	10月	星田分団に可搬式ポンプ積載車を配備
56年	4月	六代目消防団長に林清次氏が就任
	4月	方面隊制を施行
	10月	私市分団にポンプ車を配備
58年	9月	寺分団にポンプ車を配備
	12月	倉治分団にポンプ車を配備
60年	10月	森分団が北河内地区支部の代表として大阪府消防大会に出場
	10月	倉治分団に可搬式ポンプ積載車を配備
61年	7月	寺分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
62年	3月	私部分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	5月	郡津分団に可搬式ポンプ積載車を配備
	8月	北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
63年	2月	倉治分団車庫完成
	6月	星田分団「第3回大阪の消防大賞」を受章
	9月	寺分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場
平成 元年	2月	日本消防協会から竿頭綬を受章
	4月	七代目消防団長に廣隆夫氏が就任
	9月	北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
	9月	星田分団ポンプ車更新配備
	2年	3月 私市分団に可搬ポンプ積載車を配備、同ポンプ車を森分団に配備替
		8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
	3年	9月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
	4年	9月 私市分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
		10月 星田分団可搬ポンプ積載車を更新配備
	5年	3月 大阪府消防協会長より表彰旗を受章
		8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
		10月 私部分団車庫完成（移転）
	6年	2月 倉治分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
		10月 私部分団にポンプ車（CD-I型）を更新配備
	7年	2月 阪神・淡路大震災に伴う応援派遣
		2月 郡津分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		7月 本部分団に可搬ポンプ積載車を配備（ポンプ車廃車）
		9月 本部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
		9月 森分団にポンプ車（BD-I型）及び可搬ポンプ積載車更新配備
	8年	2月 私市分団に小型動力ポンプ（B3級）更新配備
		3月 寺分団車庫完成

- 7月 郡津分団ホース干し場改修
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊が規律訓練を披露
- 9年 4月 八代目消防団長に北村三郎氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第2方面隊が規律訓練を披露
- 9月 私市分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 10年 5月 本部分団を廃団し7分団となる
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊が規律訓練を披露
- 11年 4月 九代目消防団長に堀江成幸氏が就任
- 9月 私部分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
- 9月 寺分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 12年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 13年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 14年 3月 日本消防協会長より竿頭綬を受章
- 9月 倉治分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）
- 9月 郡津分団にポンプ車（CD－I型）更新配備
- 15年 4月 十代目消防団長に橘内誠治氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 16年 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 17年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 10月 倉治分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 18年 3月 大阪府知事より表彰旗を授章
- 3月 私市分団に私市区より可搬式ポンプ積載車の寄贈を受ける
- 9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（ポンプ車の部）
- 9月 星田分団に可搬式ポンプ積載車を更新配備
- 19年 4月 十一代目消防団長に辻一氏が就任
- 8月 北河内支部大会で第3方面隊及び森・寺分団が規律訓練を披露
- 20年 3月 日本消防協会長より表彰旗を受章
- 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 21年 9月 星田分団が北河内支部の代表として大阪府消防大会に出場（小型ポンプの部）し、第3位入賞
- 22年 8月 北河内支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 9月 私部分団にポンプ車（CD－I型）を更新配備
- 23年 8月 北河内支部大会で森・寺分団及び第3方面隊が規律訓練を披露
- 8月 森分団移転に伴い分団車庫新規設置
- 8月 森分団小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配備
- 9月 森分団消防ポンプ自動車（CD－I型）を更新配備（自動車NOx・PM法）
- 11月 全国女性消防団活性化大会（香川県）に女性消防団員2名が参加
- 24年 2月 私部分団小型動力ポンプ付積載車を更新配備

- 24年 8月 郡津分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新
配備
- 8月 寺分団に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を更新配
備
- 8月 北河内地区支部大会で第1方面隊及び私部分団が規律訓練を披露
- 11月 全国女性消防団活性化大会（秋田県）に女性消防団員1名が参加

交野市消防本部（署）組織図



総務課

総 務 課

庶務・管理係

近年の災害事象は、地球の温暖化や異常気象、急速な都市化などの影響を受け予想しがたい災害が発生しているところでございます。

昨年は、5月の茨城県、栃木県を中心とした竜巻、6月の西日本から東北地方にかけての広範囲にわたる台風4号、さらには7月の福岡県、熊本県、大分県を中心とした九州北部豪雨などの自然災害により、全国各地におきまして、多くの人命と貴重な財産が失われるなど、近年の災害は、その規模、経過等、全く予想がつかない状態となっているのが実情でございます。

本市におきましても、8月14日に襲った豪雨では最大時間雨量が100mmを超え、床上・床下浸水合わせて100棟以上、道路冠水約20件、JRと京阪電車の線路上も冠水し、交通網もシャットダウンするなど、多大な被害を受けました。

このような状況の中、市民の生命・身体・財産を守るため、4名の消防吏員を採用し、消防吏員としての専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、大阪府立消防学校に6ヶ月間、初任教育生として派遣しました。また、各種専門知識及び技能を習得し、業務を的確に遂行するため、消防大学校救助科に1名、大阪府立消防学校に21名を教育派遣しました。一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の修得のため、大阪府立消防学校で気管挿管講習とビデオ喉頭鏡講習、関西医科大学救命救急センターでは就業前研修、関西医科大学附属滝井病院に於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間11回延べ880人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度	予算	一般会計	消防予算	比率（％）
平成22年度		23,478,492	605,778	2.6
平成23年度		21,311,813	672,371	3.2
平成24年度		21,107,583	614,707	2.9

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

科目	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
消 防 費		605,778	672,371	614,707
内 訳	常 備 消 防 費	542,557	524,785	527,253
	非 常 備 消 防 費	32,551	32,026	32,892
	消 防 施 設 費	30,400	115,290	54,292
	水 防 費	270	270	270

※消防予算のうち災害対策費を除く

3. 支出命令書（予算）執行件数

常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費	水 防 費	計
9 7 1 件	4 6 2 件	1 5 件	5 件	1, 4 5 3 件

4. 消防本部（署）階級別職員数

（条例定数 7 3 人）

階 級	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士	計
	1	1 2	6	2 5	0	2 7	7 1

※再任用職員 1 名除く

5. 現有職員配置状況（条例定数 7 3 人）

平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在

年度 所属	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
消 防 長	1		1		1	
消 防 次 長					1	
参 事	1		1			
署 長	1		1		(1)	
次 長	2 (1)		2 (1)		4	
総 務 課	5		3		4	
予 防 課	4		4		4	
警 防 課	1		1		(1)	
通 信 指 令 室	(1)		(1)		1	
消 防 署 警 備 課	1 課 2 課	5 4	1 課 2 課	5 6	1 課 2 課	5 6
計	6 8		6 8		7 1	

※再任用職員 1 名除く・（ ）は兼務

6. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	1,232,280 円/年	鳳産業株式会社
自家発電機管理委託	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	210,000 円	司電機産業株式会社
電 気 管 理 委 託	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	163,800 円	川口電気設備管理事務所
一般廃棄物処理業務委託	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	72,444 円	都市環境開発株式会社
消 防 用 設 備 点 検	平成 25 年 3 月 5 日	31,500 円	有限会社 ダイター

7. 消防署見学状況

見学月日	名 称	人 員	見学月日	名 称	人 員
5 月 8 日	交野小学校	112 名	8 月 31 日	妙見坂小学校	67 名
5 月 17 日	私市小学校	76 名	10 月 11 日	藤が尾小学校	81 名
5 月 23 日	倉治小学校	107 名	10 月 16 日	長宝寺小学校	62 名
5 月 24 日	郡津小学校	113 名	11 月 16 日	天野が原保育園	30 名
6 月 14 日	旭小学校	89 名	11 月 27 日	岩船小学校	68 名
6 月 29 日	星田小学校	75 名			
計			880 名		

8. 職員教養派遣状況

派 遣 期 間	教 育 内 容	場 所	人 員
4 月 5 日 ～ 9 月 21 日	第 92 回初任教育	大阪府立消防学校	4 名
4 月 12 日 ～ 4 月 30 日	救急救命士就業前病院実習	関西医科大学救命救急センター	1 名
4 月 16 日 ～ 4 月 19 日	第 87 回特別教育はしご車技術講習	大阪府立消防学校	1 名
4 月 16 日 ～ 6 月 6 日	第 65 回救助科	消防大学校	1 名
4 月 23 日 ～ 4 月 26 日	第 88 回特別教育はしご車技術講習	大阪府立消防学校	1 名
5 月 15 日 ～ 5 月 31 日	大型 I 種免許資格取得講習	阪奈自動車教習所	1 名
5 月 23 日 ～ 5 月 25 日	玉掛け技能講習	大阪特殊自動車学校	1 名
5 月 28 日 ～ 5 月 30 日	小型移動式クレーン技能講習	大阪特殊自動車学校	1 名
6 月 4 日 ～ 6 月 5 日	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	エル・おおさか南館	1 名
6 月 13 日 ～ 8 月 3 日	第 210 回専科教育救急科	大阪府立消防学校	2 名
6 月 27 日	総務関係実務研修会	大阪市消防局	1 名
8 月 22 日	水難救助基本技術訓練	大阪市消防学校	2 名
9 月 6 日 ～ 9 月 7 日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士講習	東大阪市消防局	2 名
9 月 7 日	安全運転管理者講習	メセナひらかた会館	2 名
10 月 22 日 ～ 11 月 9 日	救急救命士就業前病院実習	関西医科大学救命救急センター	1 名
10 月 11 日 ～ 10 月 12 日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	1 名
12 月 13 日 ～ 12 月 14 日			1 名
10 月 18 日 ～ 11 月 26 日	第 211 回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2 名
10 月 22・24・26・29・31 日	特別教育 救急救命士ビデオ喉頭鏡講習	大阪府立消防学校	各 2 名 計 10 名
10 月 30 日	消防職員体力練成研修会	大阪市消防局・南津守さくら公園	2 名
11 月 19 日 ～ 11 月 20 日	大阪市消防局指令情報センター実務研修	大阪市消防局	1 名
12 月 8 日 ～ 12 月 9 日	ガス溶接技能講習	テクノセンター南大阪	1 名
1 月 10 日 ～ 3 月 5 日	第 213 回専科教育救急科	大阪府立消防学校	2 名
1 月 16 日 ～ 1 月 25 日	第 101 回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	1 名
1 月 30 日 ～ 2 月 20 日	第 214 回専科教育予防査察科	大阪府立消防学校	1 名
2 月 18 日 ～ 3 月 26 日	救急救命士気管挿管病院実習	関西医科大学附属滝井病院	1 名
2 月 22 日	第 96 回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1 名
3 月 13 日・18 日・19 日	専科教育第 15 期火災調査科	大阪市消防学校	2 名
合 計			48 名

消 防 団

消防団係

本市消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な精神である奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会に参加するとともに、初任教育訓練、北河内地区支部大会、大阪府消防大会、機関員養成訓練等の各種訓練を実施した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 秋田県に於いて開催された全国女性消防団員活性化大会に女性消防団員が参加した。
- (4) 8月に郡津分団に最新鋭の小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を4,200,000円、寺分団に最新鋭の小型動力ポンプ付積載車（軽自動車・四輪駆動車）を4,651,500円で更新配備した。
- (5) 第1方面隊と私部分団が合同で行進間規律訓練を実施し、北河内地区支部総合訓練大会で訓練の成果を披露した。
- (6) 普通救命講習会に延べ7回、団員が市民等にAED等の救命講習の指導にあたった。
- (7) 春秋行楽シーズン中、延べ12日、車両12台、団員74名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (8) 歳末特別警戒に延べ4日間、268名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (9) 2月に大阪府民の森くろんど園地において各方面隊の連携を図り、山林中継訓練を実施した。
- (10) 火災出動のため、延べ2回、2分団、48名が出動した。
- (11) 8月の集中豪雨による水害のため、117名の団員が出動した。
- (12) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ67回、768名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

平成25年3月31日現在

消防団本部 (4名) 女性団員 (8名)	第1方面隊	郡津分団	20名
		倉治分団	30名
	第2方面隊	私部分団	40名
		森分団	20名
		寺分団	20名
	第3方面隊	私市分団	25名
		星田分団	36名
	合 計		203名

2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場 所	参加人員	
4 月	訓練指導研修・中級幹部科	消防学校		3名
4 月～5 月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6回	35名
6 月	基本操法訓練	消防本部	3回	25名
6 月	支部初任・初級団員教育訓練	消防学校		25名
8 月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川東部公園		59名
9 月	大阪府消防操法訓練大会	消防学校		27名
1 0 月～1 1 月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	6回	39名
1 0 月	上級幹部科	消防学校		1名
1 1 月	全国女性消防団員活性化大会	秋田県		1名
1 1 月	駅頭広報	市内各駅		19名
1 1 月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	64名
1 2 月	歳末特別警戒	管内全域	4日	268名
1 月	消防出初式	市立第4中学校		174名
2 月	山林中継訓練	くろんど園地		75名
3 月	店頭広報	ジャンボスクエア交野		10名
3 月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日	45名
年 間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	38回	742名
年 間	普通救命講習受講	消防本部研修室	7回	75名
年 間	地域防災訓練	管内全域	7回	105名
備考 毎日曜日各分団において車両点検等を実施した。				

3. 火災等出動状況

月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数										1	1		2
分団数										1	1		2
出動車両										2	2		4
出動人員										30	18		48

4. 階級別団員数

階級 分団	団 長	副団長	分団長	副分 団長	部 長	班 長	団 員	計
団 本 部	1	3			1	1	6	1 2
郡津分団			1	6	2	2	9	2 0
倉治分団			1	7	2	3	1 7	3 0
私部分団			1	5	2	4	2 8	4 0
森 分 団			1	5	2	2	1 0	2 0
寺 分 団			1	5	2	2	1 0	2 0
私市分団			1	5	2	3	1 4	2 5
星田分団			1	6	2	4	2 3	3 6
計	1	3	7	3 9	1 5	2 1	1 1 7	2 0 3

5. 年齢別団員数

年齢 分団	18 歳 以上 25 歳 未満	25 歳 以上 30 歳 未満	30 歳 以上 35 歳 未満	35 歳 以上 40 歳 未満	40 歳 以上 45 歳 未満	45 歳 以上 50 歳 未満	50 歳 以上 55 歳 未満	55 歳 以上 60 歳 未満	60 歳 以上	計
団 本 部				1		4	2	2	3	1 2
郡 津 分 団	1	1	1	5	2	4	4	1	1	2 0
倉 治 分 団		1	1	2	8	6	1 0	2		3 0
私 部 分 団		1	7	9	4	1 2	5	2		4 0
森 分 団			1	2	5	4	6	2		2 0
寺 分 団				8	4	5	2	1		2 0
私市分団	1	1	6	1	4	7	4	1		2 5
星田分団			2	1 0	7	7	6	2	2	3 6
計	2	4	1 8	3 8	3 4	4 9	3 9	1 3	6	2 0 3

6. 勤続年数別団員数

分団 \ 年数	5 年 未 満	5 年 以 上 1 0 年 未 満	1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	1 5 年 以 上 2 0 年 未 満	2 0 年 以 上 2 5 年 未 満	2 5 年 以 上 3 0 年 未 満	3 0 年 以 上	計
団 本 部	5	3					4	1 2
郡津分団	4	6	3	3	4			2 0
倉治分団	7	3	7	4	5	2	2	3 0
私部分団	8	5	1 0	7	6	4		4 0
森 分 団	5	5	3	3	2	1	1	2 0
寺 分 団	9	3	2	2	3	1		2 0
私市分団	6	2	4	4	4	5		2 5
星田分団	6	3	9	8	2	4	4	3 6
計	5 0	3 0	3 8	3 1	2 6	1 7	1 1	2 0 3

7. 団員職域状況

計	市 内 (自営業)	市 内 (会社員等)	市 外
2 0 3	4 3	5 4	1 0 6

8. 退職報償金支給状況

退 職 消 防 団 員 数	支 給 金 額
6 名	4, 1 2 9, 0 0 0 円

9. 消防団補助金交付状況

補 助 事 業 名	補 助 金 額
消 防 団 事 業 補 助 金	年額 4 5 5, 0 0 0 円
消防団員福祉共済補助金	年額 4 0 5, 5 0 0 円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車 定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	H14	大阪830 ふ・119	10人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	H11	大阪830 な・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H22	大阪832 せ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
森	H23	大阪832 そ・119	6人	A-2	CD-I	軽 油
寺	H11	大阪830 す19-19	10人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H 9	大阪88 は30-17	6人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H17	大阪831 た・119	6人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車 定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H24	大阪883 く・119	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H17	大阪883 あ・119	4人	シバウラ	B-3	ガソリン
私 部	H24	大阪832 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H23	大阪880 あ17-84	4人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H24	大阪883 い19-19	4人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H18	大阪830 さ30-18	6人	シバウラ トーハツ	B-3 C-1	軽 油
星 田	H18	大阪831 と・119	6人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

予 防 課

予 防 係

1. 新築・増築・改築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、病院・スーパーマーケット等収容人員の多い対象物へ特別査察を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。
3. 春（4月22日～5月6日）、秋（10月7日～11月4日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 重要文化財対象物に対して、関係機関との合同による特別査察を実施し、貴重な財産を火災からの損失防止に努めた。
5. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
6. 9月16日（日）消防フェアにて、住宅用火災警報器のパネルを展示し、住宅用火災警報器の普及促進に努めた。
7. 11月14日（水）・15日（木）、大東市・四條畷市・交野市の3市において、甲種防火管理新規講習会を大東市消防本部にて実施した。

1. 防火対象物

区 分		対 象 物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	35
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	
	ロ	遊技場又はダンスホール	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	14
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	59
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	434
6	イ	病院、診療所又は助産所	22
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	19
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等	24
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	39
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	14
12	イ	工場又は作業場	149
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	11
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
14		倉庫	54
15		前各号に該当しない事業場	98
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	72
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	22
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財等	4
18		延長50メートル以上のアーケード	
19		市町村長の指定する山林	
計			1,094

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 用途別建築同意状況

区 分		用 途 別	件 数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	
	ロ	公会堂又は集会場	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	
	ロ	遊技場又はダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	
	ロ	飲食店	
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	3
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	7
6	イ	病院、診療所又は助産所	1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等	1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	5
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	1
12	イ	工場又は作業場	3
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	2
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
14		倉庫	5
15		前各号に該当しない事業場	8
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	
16の2		地下街	
16の3		準地下街	
17		重要文化財等	
18		延長50メートル以上のアーケード	
19		市町村長の指定する山林	
その他		専用住宅	22
計			61

3. 事務処理状況

申請要旨	同 意		計
	指導あり	指導なし	
新 築	20	30	50
増 築	9	2	11
改 築	0	0	0
その他	0	0	0
計	29	32	61

4. 消防用設備等の設置届出状況

用 途 別 設 備 別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物	特防を含む 複合用途防火対象物	特防を含まない 複合用途防火対象物	計
消 火 器			1	2	4	1	3	7			2		3	15	1			39
屋内消火栓設備														1				1
パッケージ型消火栓設備																		0
スプリンクラー設備							2											2
水噴霧等消火設備																		0
自動火災報知設備	2		1	3	2		6	4			5		3	13	8			47
ガス漏れ火災警報設備																		0
共同住宅用自動火災報知設備																		0
消防機関へ通報する 火災報知設備							3								1			4
非常警報設備				1	1		1	2						3	2			10
避難器具							1	3						1	1			6
誘導灯	1		1	3		1	3	7	2				3	12	4			37
誘導標識					1						1			2	1			5
連結送水管																		0
粉末消火設備・移動式																		0
合 計	3		3	9	8	2	19	23	2		8		9	47	18			151

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 消防用設備等の種類	計	1		2				3		4	5		6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 のニ	16 の三	17	18	19	20
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ										
		劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	営業を営む店舗 性風俗関連特殊	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人デイサービスセ ンター等	幼稚園等	小・中・高・大学等	図書館・博物館等	蒸気浴場熱気浴場	イ以外の公衆浴場	車両の停車場等	神社・寺院の類	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当 しない事業所	特防を含む複合 用途防火対象物	イ以外の複合 用途防火対象物	用途防火対象物 地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上 のアーケード	市町村長の 指定する山林	総務省令で 定める舟車
防火対象物（数）	1,094	3	35		2		1	1	14	59	1	434	22	19	24	7	39	3			6	14	149		11		54	98	72	22			4			
屋内消火栓設備	116	2	2		1					5		20	1		1	1	31				1		32				2	11	6							
スプリンクラー設備	22	1								2			1	17		1																				
水噴霧等消火設備	85									7		38		1		1					2	10		10			10	5	1							
消防動力ポンプ設備	2																					2														
自動火災報知設備	548	3	12		2		1		1	36	1	161	11	19	19	7	34	2			5	3	102		5		25	47	45	3			4			
住戸用自動火災報知設備	26											26																								
共同住宅用自動火災報知設備	2											1															1									
ガス漏れ火災警報設備	5									1	1			1													2									
漏電火災警報器	18		1							1		8	1		1	1						1				1	2					1				
消防機関へ通報する火災報知設備	35										1		4	19	7												1	3								
非常警報設備	314	3	21		2		1	12	27	1	121	9	12	5	4	26	1				8	1					30	24	6							
避難器具	314		8		1			1	3			191	5	12	5	4	7	2				1	16			4	15	32	7							
誘導灯	653	3	34		2		1	1	14	54	1	173	20	19	24	7	29	3			3	8	83		3		22	70	66	13						
排煙設備	2									2																										
連結散水設備	1																									1										
連結送水管	65									3		44		2								2		2				10	2							

※ 1 5 0 m²未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

階数 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉 治	18	4	1						23
東倉治	7	10		1					18
神宮寺	1								1
郡 津	12	6	1		1		1		21
松 塚		1	6	1					8
幾 野	22	13	2		1				38
私 部	20	21	3		1				45
私部南	2	1	1		1				5
私部西	18	8	7	4	4			3	44
梅が枝	2		25	1	2				30
青 山	2								2
向井田	1	1	1						3
天野が原町	14	3		1					18
森 北	6	4	3	2	1	1			17
森 南	4	3							7
傍 示									0
寺	8	3	1						12
寺南野	1	2							3
私 市	13	3			1				17
私市山手	3								3
星 田	35	13	8	5	1	2			64
星田北	16	5	2				1		24
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	6	1	25	1					33
妙見坂	4	13							17
妙見東									0
南星台			1						1
計	219	118	98	16	14	3	2	3	473

※一般住宅を除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選 任	12	8	10	8	6	4	13	5	1	3	5	12	87
解 任	10	6	9	6	5	4	8	4	1	1	4	9	67

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立 入 検 査 等	4	15	4	2	3	6	6	16	4	9	19	7	95

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月別	パ ト ロ ー ル 人 員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月29日	2			5		7
4月30日	2	1		5		8
5月3日	2	1			6	9
5月4日	2	1			10	13
5月5日	2	1	5			8
10月7日	2	1		5		8
10月8日	2	1		4		7
10月14日	2	1		5		8
10月21日	2	1	5			8
11月3日	2	1			9	12
11月4日	2	1			5	8
計	22	10	10	24	30	96

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	61	5,721

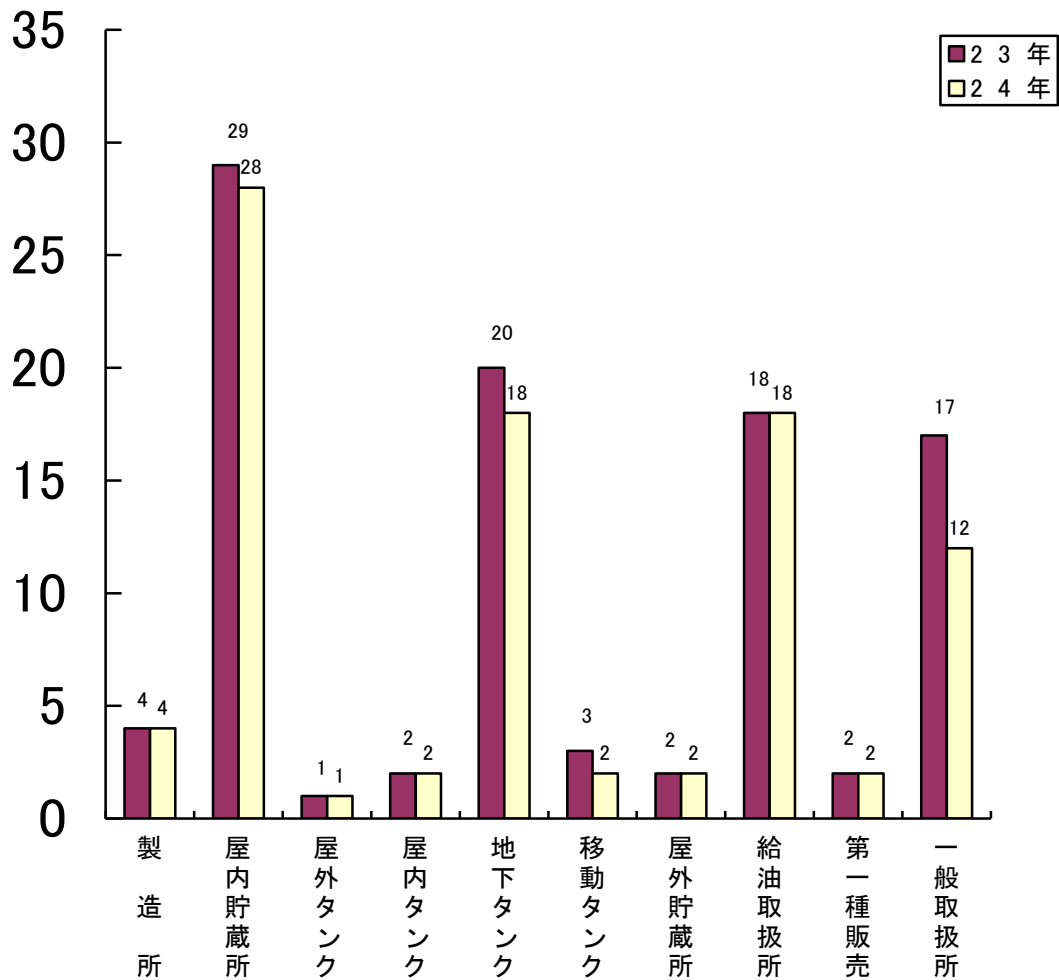
危険物・保安係

1. 危険物許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月3日～6月9日）中は、危険物取扱事業所に対し立ち入り検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対し、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 交野市では、「大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例」による大阪府からの権限移譲を受け、「火薬取締法」「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく事務を行なうことになりました。

これに伴い平成24年10月1日以降、交野市内での同法令に基づく申請・届出や相談の窓口が大阪府から交野市消防本部予防課危険物・保安係に変わり、以下の事務を実施し、地域の安全・安心と事務手続きの利便性の更なる向上に努めてまいります。

 - ①. 火薬類の販売、貯蔵、輸入、消費等の許可、届出、報告に関する事務。
 - ②. 高圧ガスの製造、貯蔵、販売の許可、届出、報告に関する事務。
 - ③. 液化石油ガス販売事業、保安機関、特定液化石油ガス設備工事事業者等の登録認定、許可、届出、報告に関する事務。

1. 危険物施設数



2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区 分 類 別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売	一般取扱所	
第1類						1					1
第2類											
第3類											
第4類	4	2	1	18	2	25	2	18	2	12	86
第5類											
第6類											
混 在						2					2
計	4	2	1	18	2	28	2	18	2	12	89

3. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治				1				2			3
東倉治				2		1					3
神宮寺											
郡津				1		1		1			3
松塚									1		1
幾野	4			5		1 6	1	4		7	3 7
私部				3	1	1					5
私部南						1				1	2
私部西				1		1		1		1	4
梅が枝											
青山											
向井田				1							1
天野が原町						1					1
森北								1			1
森南											
傍示											
寺											
寺南野								1			1
私市			1	1	1	1		4			8
私市山手											
星田				2		1			1	1	5
星田北		1		1		4	1	4		1	1 2
星田西											
星田山手											
藤が尾		1									1
妙見坂										1	1
妙見東											
南星台											
計	4	2	1	1 8	2	2 8	2	1 8	2	1 2	8 9

4. 消防検査・立入査察実施件数

(単位：件)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
立入検査等	2	2	18	2	3	1	1	0	0	0	3	0	32

5. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可											0
変更許可	1			3		1		4		3	12
変更完成検査				3		1		4			8
仮使用承認	1			2		1		4		1	9
廃止届				3		1				5	9
保安監督者選解任届			1	3		3	1	16		1	25
譲渡・氏名・名称変更届				6		4	1	6		6	23
軽微な変更届						1		17			18
改修計画届				3						1	4
計	2	0	1	23	0	12	2	51	0	17	108

6. 火薬類取締法関係

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入査察実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	9

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区分 年度	製 造				貯蔵		販 売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
平成 25 年 3 月 31 日現在	3	5	1	8	1	1	17	2	38
平成 24 年 10 月 1 日現在	3	6	1	7	2	1	19	2	41

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	製 造				貯蔵		販 売	特定消費	計
		第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
倉 治	倉 治				1			1		2
東 倉 治	東 倉 治						1			1
神 宮 寺	神 宮 寺							1		1
郡 津	郡 津							1		1
松 塚	松 塚									
幾 野	幾 野	1	2			1		1	1	6
私 部	私 部				1			1		2
私 部 南	私 部 南				3			1		4
私 部 西	私 部 西	1						2		3
梅 が 枝	梅 が 枝							1		1
青 山	青 山									
向 井 田	向 井 田			1						1
天 野 が 原 町	天 野 が 原 町		1		2					3
森 北	森 北									
森 南	森 南									
傍 示	傍 示									
寺	寺									
寺 南 野	寺 南 野									
私 市	私 市				1			1		2
私 市 山 手	私 市 山 手									
星 田	星 田		2					3		5
星 田 北	星 田 北	1						1	1	3
星 田 西	星 田 西									
星 田 山 手	星 田 山 手							1		1
藤 が 尾	藤 が 尾							2		2
妙 見 坂	妙 見 坂									
妙 見 東	妙 見 東									
南 星 台	南 星 台									
計	計	3	5	1	8	1	1	17	2	38

9. 消防検査・立入査察実施件数（高圧ガス事業所）

（単位：件）

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等							27	0	0	0	0	0	27

10. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

（1）一般高圧ガス保安規則

（単位：件）

申請内容	件数
高圧ガス製造廃止届出	1
高圧ガス保安統括者届出	1
高圧ガス保安技術管理者等届出	2
高圧ガス保安統括者代理者届出	2
指定保安検査機関保安検査受検届出	1
保安検査結果報告書	1
計	8

（2）液化石油ガス保安規則

（単位：件）

申請内容	件数
貯蔵所廃止届	1
計	1

（3）冷凍保安規則

（単位：件）

申請内容	件数
高圧ガス製造届	4
高圧ガス製造廃止届	1
危害予防規定届	1
計	6

11. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

（単位：件）

区分 年度	販売事業所 液化石油ガス	保安機関 液化石油ガス	設備工事 液化石油ガス	特定供給設備 液化石油ガス	計
平成25年3月31日現在	6	6	6	1	19
平成24年10月1日現在	6	6	6	1	19

1 2. 地区別液化石油ガス事業所数

(単位：件)

地区別	区分	液化石油ガス 販売事業所	液化石油ガス 保安機関	液化石油ガス 設備工事	液化石油ガス 特定供給設備	計
倉	治					
東	倉 治					
神	宮 寺					
郡	津					
松	塚					
幾	野			1		1
私	部	1	1	1	1	4
私	部 南					
私	部 西					
梅	が 枝	1	1	1		3
青	山					
向	井 田					
天	野 が 原 町					
森	北					
森	南					
傍	示					
	寺					
寺	南 野					
私	市	1	1	1		3
私	市 山 手					
星	田	3	3	2		8
星	田 北					
星	田 西					
星	田 山 手					
藤	が 尾					
妙	見 坂					
妙	見 東					
南	星 台					
	計	6	6	6	1	19

1 3. 消防検査・立入査察実施件数（液化石油ガス事業所）

（単位：件）

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等							15	0	0	0	0	0	15

1 4. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数（単位：件）

申請内容	件数
液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付請求	2
液化石油ガス販売所等変更届出	1
保安機関認定更新申請	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届出	1
計	5

1 5. 交野市消防関係手数料納付状況

（1）消防法関係手数料

（単位：円）

区 分	金 額		
変更許可手数料	製造所 （10倍を越え50倍以下）	26,000 円×1 件	2 6 , 0 0 0 円
	屋内貯蔵所 （10倍を越え50倍以下）	13,000 円×1 件	1 3 , 0 0 0 円
	地下タンク貯蔵所	13,000 円×3 件	3 9 , 0 0 0 円
	給油取扱所（屋外）	26,000 円×4 件	1 0 4 , 0 0 0 円
	一般取扱所 （10倍以下）	19,500 円×3 件	5 8 , 5 0 0 円
設置完成検査手数料	地下タンク貯蔵所	13,000 円×1 件	1 3 , 0 0 0 円
変更完成検査手数料	屋内貯蔵所 （10倍を越え50倍以下）	6,500 円×1 件	6 , 5 0 0 円
	地下タンク貯蔵所	6,500 円×3 件	1 9 , 5 0 0 円
	給油取扱所（屋外）	13,000 円×4 件	5 2 , 0 0 0 円
仮使用承認手数料	製造所 （10倍を越え50倍以下）	5,400 円×1 件	5 , 4 0 0 円
	屋内貯蔵所 （10倍を越え50倍以下）	5,400 円×1 件	5 , 4 0 0 円
	地下タンク貯蔵所	5,400 円×2 件	1 0 , 8 0 0 円
	給油取扱所（屋外）	5,400 円×4 件	2 1 , 6 0 0 円
	一般取扱所 （10倍以下）	5,400 円×1 件	5 , 4 0 0 円
水張り検査手数料		6,000 円×2 件	1 2 , 0 0 0 円
計			3 9 2 , 1 0 0 円

(2) 火薬取締法関係手数料

(単位：円)

区 分	件 数	合計金額
変更許可手数料	8, 3 0 0 円×1 件	8, 3 0 0 円
完成検査手数料	2 3, 0 0 0 円×1 件	2 3, 0 0 0 円
計		3 1, 3 0 0 円

(3) 高圧ガス保安法関係手数料

(単位：円)

区 分	件 数	合計金額
平成24年度手数料納付なし	0 件	0 円
計		0 円

(4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料

(単位：円)

区 分	金 額	合計金額
販売事業者登録簿の謄本交付手数料	6 3 0 円×2 件	1, 2 6 0 円
保安機関認定更新手数料	4 8, 5 0 0 円×1 件	4 8, 5 0 0 円
計		4 9, 7 6 0 円

警 防 課

通信指令室

《警防課》

平成 24 年 9 月 16 日（日）第 1 回交野市消防本部「消防フェア 2012」を開催しました。通常業務の休憩時間等を利用し、職員が創意工夫して準備を行い実現しました。

消防フェアの内容は、消防車・救急車等の見学や、放水・ロープ渡り・救急法の体験コーナー、中でも防火紙芝居や消防車のペーパークラフト作成のキッズコーナーは盛況で、総勢 300 名の市民に参加していただきました。

《通信指令室》

災害が多種多様、大規模化する中で、平成 20 年度から大阪府内で消防の広域化について検討されてきました。本市にあっても大阪府東ブロック（北河内 7 市、東大阪市及び八尾市の 9 市 7 消防本部）で検討してきた結果、各市長の判断により消防の広域化は実現しないことになりました。次に消防の広域化とは別に平成 21 年度から消防救急デジタル無線の共同整備について検討をしてきましたが、費用対効果等が望めないことから、各消防本部での単独利用・単独整備と結論付けられました。平成 23 年度からは消防指令業務の共同運用について検討を重ねてきた結果、本市と枚方寝屋川消防組合が合意に達し、平成 25 年 1 月 7 日に「枚方寝屋川消防組合及び交野市消防本部の消防情報システムの共同整備に係る協定書を締結しました。

なお、本事業は平成 27 年 4 月運用開始を目途に整備を進め、今後、消防指令業務の共同運用により、消防情報システムの初期的経費をはじめ人件費や維持管理費等の大幅な削減に期待しますとともに、両消防本部間の隣接地域等での相互出動や大規模災害発生時の応援体制の強化等、交野市、枚方市、寝屋川市市民の安全と安心の更なる向上に努めていきたいと考えております。

警 備 1 課

警 備 2 課

警備課

1. 火災統計編

平成24年度中に発生した火災は22件で、前年度より3件増加となり、17日に1件の割合で発生したことになる。

火災種別では、建物火災8件、林野火災1件、車両火災7件、その他火災6件となっている。

出火原因では、放火（疑い含む）3件、煙草2件、電気関係2件、火遊び2件、その他の原因にあつては13件となっており、火災による損害額は85,278（千円）で、前年度と比較して、51,602（千円）の増額となった。

また、負傷者は4名で前年度より2名増え、死者については1名で前年度と同数である。

2. 救急統計編

救急の出動件数は2,772件出動し、2,563名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で37件の減少、搬送人員で43名の減少となった。

これは、救急車が1日あたり7.59件出動して、市民30人（平成24年度末人口78,051人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った、心肺停止後救命処置は64件、生存退院は6名であった。

また、重複救急出動件数は604件発生し、全体の出動件数のうち約22%を占めている。

3. 救助統計編

救助出動件数は48件で、前年度より3件の増加となり、火災（建物）2件、交通事故8件、水難事故1件、風水害等自然災害事故3件、機械による事故1件、建物等による事故1件、ガス及び酸欠事故2件、その他の事故30件に出動した。

4. 通信統計編

緊急通報システムの119番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・警防・その他を合わせて5,001回受信した。これは1日平均13.7回の受信となり、携帯電話からの火災・救急・救助・警防の119番受信（転送含む）回数は781回であった。

気象情報の受信は、警報18件、注意報284件、情報等1,027件であった。

また、8月14日午前6時04分に洪水警報が発令され、最高時間雨量80ミリ、総雨量137ミリに達し記録的豪雨を観測した。

5. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は平成25年3月31日現在、消火栓1,448基、防火水槽（40t以上）67槽となった。

6. 主要行事・訓練編

（1）春・秋の火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。

（2）8月4・5日、第2回織姫の里・天の川星まつりに参加。

（3）9月16日に消防フェアを開催し消防車・資機材等の展示、放水及びロープ渡り体験など各種イベントを実施した。

- (4) 大阪府高圧ガス防災訓練へ参加。
- (5) 大阪府立消防学校にて火災救助想定訓練を実施した。
- (6) 森之宮電車区派出所にて列車事故救出訓練を実施した。
- (7) 初期消火訓練・避難訓練・普通救命講習等で72団体、延べ4,586名に訓練指導を実施した。
- (8) 小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒293人に実施した。
- (9) 中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を生徒29人に実施した。

7. 各種事業実績

- (1) 消防管理地及び山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、感染性医療廃棄物処理等を委託事業として実施した。
- (2) 高度救命処置の発展が望まれ、運用から16年が経過した2B型救急自動車4号から、最新鋭高規格救急自動車5号を31,290,000円で更新配備した。
- (3) 救助工作車クレーン及び救助油圧器具一式のオーバーホールを実施した。
- (4) タンク車1号C A F Sのオーバーホールを実施した。
- (5) 高規格救急車3号積載ストレッチャーのオーバーホールを実施した。
- (6) 梯子車梯体保守点検を実施した。
- (7) 消火栓設置等負担事業として、消火栓1基の新設、3基の移設、19基の修理を実施した。

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は200件で、火煙上昇届114件、道路工事届68件、水道断水届1件、催物開催届17件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書70通、証明書1通、救急搬送証明書1通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概要

(単位：件)

区分		年度別	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総出火件数			22	19	26
内訳	建物火災		8	12	12
	林野火災		1	0	0
	車両火災		7	3	0
	その他火災		6	4	14
焼損棟数（類焼含む）			14	13	15
内訳	全焼		3	2	1
	半焼		2	0	0
	部分焼		6	6	2
	ぼや		3	5	12
焼損建物面積（㎡）			367	287	279
焼損林野面積（a）			0	0	0
り災世帯数			11	13	11
り災人員			28	34	26
人的被害(人)	死者		1	1	1
	負傷者		4	2	2
損害額（千円）			85,278	33,676	8,933
内訳	建物		77,324	33,649	8,901
	林野		0	0	0
	車両		7,515	24	0
	その他		439	3	32
一日当たりの損害額（千円）			234	92	24
主な出火原因		1位	放火（疑い含む）	燃焼機器	放火（疑い含む）
			3	3	13
		2位	煙草	放火（疑い含む）	煙草
			2	3	3
		3位	電気関係	火遊び	電気関係
			2	3	3
		4位	火遊び	電気関係	火遊び
			2	2	2
		その他	その他	その他	その他
			13	8	5

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位：件)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地区別	合計 22	2	2	2	2	2	0	1	4	1	1	4	1
倉治	1	1											
東倉治	2		1					1					
神宮寺	0												
郡津	1											1	
松塚	0												
幾野	1			1									
私部	2			1								1	
私部南	1										1		
私部西	0												
梅が枝	1					1							
青山	1					1							
向井田	0												
天野が原町	0												
森北	1				1								
森南	0												
傍示	1								1				
寺	2	1							1				
寺南野	0												
私市	2				1				1				
私市山手	0												
星田	0												
星田北	1												1
星田西	3								1	1		1	
星田山手	0												
藤が尾	1		1										
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	1											1	

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位：件)

年度別		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	
出 動 件 数		2, 772	2, 809	2, 589	
事 故 種 別	火 災	22	10	21	
	自然災害			1	
	水難事故				
	交通事故	335	358	326	
	労働災害	20	19	18	
	運動競技	29	12	18	
	一般負傷	407	429	371	
	加害事故	20	17	13	
	自損行為	51	41	36	
	急 病	1, 763	1, 779	1, 675	
	そ の 他	転院搬送	110	130	103
		医師搬送			
		資機材搬送			
その他		15	14	7	
搬 送 人 員		2, 563	2, 606	2, 375	
管 内 管 外 搬 送 別	交 野 市	1, 066	1, 160	1, 099	
	枚 方 市	1, 006	944	848	
	寝屋川市	124	143	99	
	他市町村	367	359	329	
一日当たりの 出動件数 (件)		7. 59	7. 70	7. 09	
一日当たりの 搬送人員 (件)		7. 02	7. 14	6. 51	

(2) 地区別救急出動状況

(単位：件)

地区別	事故別 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	2,772	22	0	0	335	20	29	407	20	51	1,763	125	236
倉治	250	1			22			32	4	12	179		18
東倉治	72				8	3		10		1	50		2
神宮寺	28	1			2	1		7	1		16		2
郡津	169	2			13			22		11	120	1	12
松塚	91				8			16	1	1	65		5
幾野	172	1			22	4	8	18	2	2	108	7	13
私部	267	1			23	2		40	3	7	148	43	18
私部南	35	1			6		3	4			21		4
私部西	162	1			45			26	1	1	82	6	20
梅が枝	138	2			5			22	3	2	88	16	12
青山	33				11			3		1	18		2
向井田	77				18		10	7	1	2	39		9
天野が原町	115				9	1		24		2	65	14	4
森北	50				6		1	9			33	1	2
森南	54	1			2			8			42	1	5
傍示	0												1
寺	27				4		1	3			19		1
寺南野	10				5		1	1			3		1
私市	170	2			26	2		33	1		106		20
私市山手	43				2	1		10			30		2
星田	320	1			28	2	2	48		2	229	8	26
星田北	98				43	1	1	3	1	1	45	3	14
星田西	50	4			3		1	7	1	1	28	5	4
星田山手	44							9			35		1
藤が尾	153	2			11			23	1	2	95	19	25
妙見坂	62				3	2		11		3	43		6
妙見東	27				2			4			21		4
南星台	38				1		1	3			32	1	1
その他	17	2			7	1		4			3		2

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位：人)

年齢別 搬送合計	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
2,563	1	156	134	955	1,317

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位：人)

所要時間 事故種別	出動から最終医療機関等に収容した時間						
	計	10分 未満	10分～ 20分	20分～ 30分	30分～ 60分	60分～ 120分	120分 以上
	2,563		53	795	1,566	134	15
急病	1,633		25	439	1085	74	10
交通事故	320		16	143	151	9	1
一般負傷	382		11	133	208	29	1
その他（上記以外）	228		1	80	122	22	3

(5) 診療科目別搬送状況

(単位：人)

診療科目 搬送人員	内科	循環器	呼吸器	小児科	新生児	外科	整形外科	脳外科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科
合 計	2,563	873	214	26	144		198	410	414			
うち管外	1,497	349	210	25	125		63	174	280			

小児外科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻咽喉科	眼科	神経内科	精神科	その他 (内訳)	救命センター 消化器内科 形成外科等
	39	13	2	20	3		23	184	
	37	12	2	20	3		23	174	

(6) 月別重複救急出動状況

月別 重複回数	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
二次重複	508	45	36	40	54	38	47	41	31	55	60	30	31
三次重複	88	10	2	9	9	6	5	9	7	6	15	5	5
四次重複	8							1	1	3	3		
1隊目出動中重複	109	11	7	16	9	9	10	10	6	7	15	3	6
2隊目出動中重複	17	2		1	3	2	5	2		1	1		
3隊目出動中重複	2				2								

3. 救助統計編

(1) 救助出動状況

(単位：人)

番号	発生日	出動場所	事故種別	事故内容	負傷程度			
					死亡	重症	中等症	軽症
1	4月2日	星田北	交通事故	自転車で川に転落				1
2	4月14日	大字倉治	その他	山林内での救急搬送支援				1
3	4月16日	東倉治	その他	行方不明者の検索及び搬送			1	
4	4月24日	藤が尾	その他	安否確認				
5	4月24日	私部	その他	山林内での救急搬送支援				1
6	5月9日	私市	交通事故	車内に閉じ込め				
7	5月11日	神宮寺	その他	溝に足が挟まる				1
8	5月26日	幾野	建物等による事故	建物内に閉じ込め				
9	6月2日	私部	火災（建物）	室内に要救助者	1			
10	6月6日	私部	その他	3階から2階ベランダへ墜落			1	
11	6月11日	郡津	ガス及び酸欠事故	有毒ガスを発生させた自損行為			1	
12	6月13日	郡津	その他	木から転落				1
13	6月18日	幾野	その他	安否確認				
14	6月23日	幾野	その他	車内で意識無し				
15	7月1日	私市	交通事故	車両が川に転落	1			
16	7月7日	私部西	その他	建物内に閉じ込め				
17	7月14日	私部西	その他	自殺企図			1	
18	7月24日	私市	その他	水路に転落				1
19	8月14日	天野が原町 ～森北	風水害自然災害	車両に閉じ込め				
20	8月14日	星田	風水害自然災害	安否確認				
21	8月14日	星田	風水害自然災害	避難誘導				
22	8月26日	向井田	その他	建物内に閉じ込め				
23	9月12日	私部西	交通事故	車内に閉じ込め			1	1
24	9月20日	私市	その他	建物内に閉じ込め	1			
25	9月21日	星田北	機械による事故	機械に手が挟まる			1	
26	9月24日	幾野	その他	作業足場から転落				1
27	10月3日	倉治	その他	建物内に閉じ込め	1			
28	10月7日	幾野	その他	建物内に閉じ込め	1			
29	10月21日	幾野	その他	河川内で歩行不可			1	
30	11月1日	梅が枝	その他	安否確認	1			
31	11月7日	梅が枝	その他	建物内での救急搬送支援			1	
32	11月12日	私部	その他	建物内に閉じ込め			1	
33	11月17日	藤が尾	ガス及び酸欠事故	ガスの異臭及び安否確認				
34	11月21日	松塚	その他	建物内に閉じ込め	1			
35	11月26日	星田	その他	安否確認	1			
36	11月26日	幾野	交通事故	運転手の検索				

37	12月1日	星田北	その他	敷地内で救出困難		1		
38	12月9日	妙見坂	その他	安否確認				
39	12月19日	青山	その他	建物内に閉じ込め			1	
40	12月30日	私市	交通事故	車内に閉じ込め			1	
41	1月11日	東倉治	その他	川に転落			1	
42	1月11日	私部南	火災（建物）	室内に要救助者				
43	1月19日	大字星田	水難事故	池に人が浮いている	1			
44	1月27日	寝屋川市	交通事故	車内に閉じ込め		1		1
45	2月28日	東倉治	交通事故	自転車の前輪に足が挟まる				
46	3月3日	郡津	その他	建物内に閉じ込め			1	
47	3月11日	私市	その他	水路に転落				1
48	3月29日	星田	その他	水路に転落				1
合 計					9	2	13	11

※負傷程度（人）については、負傷無しや該当者無しの場合は計上せず。

（２）過去３年間の救助出動状況

（単位：件）

区分 \ 年度別	平成２４年度	平成２３年度	平成２２年度
火 災	2	1	0
交通事故	8	16	11
水難事故	1	1	2
風水害等自然災害事故	3	0	0
機械による事故	1	1	1
建物等による事故	1	1	0
ガス及び酸欠事故	2	1	3
破裂事故	0	0	0
その他の事故	30	24	18
合 計	48	45	35

（３）過去３年間のその他緊急出動状況

（単位：件）

区分 \ 年度別	平成２４年度	平成２３年度	平成２２年度
危 険 排 除	37 (12)	25	27
緊 急 確 認	26 (2)	35	40
現 場 確 認	6	4	14
虚報 ・ 誤報	6	0	3
そ の 他	8	0	2
支 援	45 (28)	64	58
合 計	128 (42)	128	144

※（）内数値は、各出動区分の内、高速道路及び１号バイパス線等に起因する件数（平成２４年度）

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

区分 合計	火 災				救 急				救 助				警 防				その他					
	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	専 用	I P	携 帯	そ の 他	病院 手配	訓練 通報	試験 通報	間違 い	いた ずら	その他
5,001	4	9	25	7	659	949	736	394	3	2	9	24	4	5	11	36	694	185	237	147	38	823

(2) 無線局一覧表

符号	種 別		周波数	出力
かたのしょう ほんぶ	基地局	第1装置	市町村波	1 5 2 . 2 3 MHz z 5 W
		第2装置	府県共通波	1 5 3 . 5 3 MHz z 1 0 W
		第3装置	救急波	1 4 6 . 8 4 MHz z 1 4 2 . 8 4 MHz z 1 0 W
		第4装置	全国共通波（全共 1）	1 5 0 . 7 3 MHz z 1 0 W
		第5装置	全国共通波（全共 2）	1 4 8 . 7 5 MHz z 1 0 W
		第6装置	全国共通波（全共 3）	1 5 4 . 1 5 MHz z 1 0 W
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 及びかたのしょうかつ	陸上移動局	車 載 型		1 7 基（常備のみ）
		携 帯 型		2 9 基（非常備含む）
				3 基（常備のみ）

(3) 気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別 合計	警 報			注 意 報				情 報			
	大雨・ 洪水	暴 風	そ の 他	乾 燥 ・ 強 風	大雨・ 洪水	雷	そ の 他	火災 気象	地震	大雨	そ の 他
1,329	15	3	0	90	70	86	38	37	480	211	299

②気象観測状況（消防本部観測）

雨 量	年度内総雨量	1,458mm
風 速	年度内平均風速	2.6m/s
気 温	年度内平均気温	16.1℃
湿 度	年度内平均湿度	64.0%

1日あたりの最高雨量	8月14日	137.0mm
年度内最大風速	6月14日	29.2m/s
年度内最高気温	7月27日	37.9℃
年度内最低気温	2月17日	-2.8℃

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	5	私市駅
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	危険物安全週間に伴う立入検査	18	市内全域
7月	第41回消防救助技術近畿地区指導会	1	大阪市消防学校
9月	消防フェア2012	1	消防本部
10月～11月	秋の山火災予防運動に伴う駅頭広報	3	私市駅
	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	10	市内全域
	大阪府高圧ガス防災訓練	1	堺市
	列車事故救出訓練	1	東大阪市
12月	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成25年消防出初式	1	第四中学校
	消防ポンプ自動車の展示及び子供用現場外套装着体験	1	第四中学校
3月	春の火災予防運動に伴う街頭広報	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動（市内巡回広報）	7	市内全域
	火災救助想定訓練	2	府立消防学校
備考	その他日常訓練として、放水訓練、各種救助訓練、梯子車操作訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	32	3,442
応急手当普及員講習	2	15
普通救命講習	34	453
救命入門コース	22	676
合計	90	4,586

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
関西創価中学校	平成24年10月24日（水）・25日（木）	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	6
交野市立第3中学校	平成24年11月8日（木）・9日（金）		6
交野市立第4中学校	平成24年11月15日（木）・16日（金）		6
交野市立第1中学校	平成25年1月16日（水）・17日（木）		6
交野市立第2中学校	平成25年2月6日（水）・7日（木）		5

6. 消防施設等状況編
 (1) 管内水利状況
 ア市街地

種 別	消火栓 合 計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内 () は 耐震性		プール・他
		内 () は 地上式	内 () は 地上式	40 t 以上	20 t～ 40 t 未満	内 () は 採水口付
合計	1,448(26)	1,384(11)	64(15)	67(27)	4	28(11)
地区別						
倉治	120	120		6(3)	2	3
東倉治	38	38				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	4(1)	1	3
松塚	24	18	6	1		
幾野	75 (2)	73(1)	2(1)	8(2)	1	1(1)
私部	135(1)	134(1)	1	2		1
私部南	21 (1)	20	1(1)			1
私部西	58	56	2	5(2)		
梅が枝	22	2	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		1(1)
天野が原町	63 (3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	26	26				
寺	25 (3)	22	3(3)	4(1)		1(1)
私市	101(4)	99(3)	2(1)	2(1)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	155 (1)	155(1)		3(1)		3
星田北	62	61	1	3(3)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	27 (1)	27(1)		5(1)		
藤が尾	71 (9)	46	25(9)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	42	42		1		

イ. 山地内（パイプライン施設）

地区名	ル ー ト 名	敷設 年度	延長距離 (m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						4 0 t 以上	2 0 t 以上～ 4 0 t 未満
私 市	私市・獅子窟寺 2ルート	S 5 2	281.5	50	4		2
	私市・獅子窟寺	S 5 7	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H 5	484	65	12		
	獅子窟寺・私市山手	S 6 2	264.5	65	5		
	私市山手・土生川	H 1	219.6	65	4		
	獅子窟寺・仁王門	H 2	312.4	65	5		
	私市・きつね山	H 6	250	65	5		
	私市尺治坪坂	H 7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H 8	347.6	65	11		
星 田	星田妙見宮	S 5 4	208.3	65	3		
	やすらぎの杜	S 6 2	404.4	65	9		
	星田妙見川	H 1	233.2	65	2		
	星田新宮山	H 2	100	65	3		
	星田新池右岸	H 9	250	65	2		
	星田新池左岸	H 1 0	245	65	3		
森	森南古墳群	S 5 5	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H 3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H 1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S 5 9	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H 1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H 4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S 6 1	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S 6 2	555.7	65	5		
	私部・口山	S 6 3	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H 2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H 3	608.45	65	12		
倉 治	倉治・宮山	S 5 6	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S 6 0	1,329.87	65	22		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S 6 2	559.6	65	11		
	倉治・交野C C・交野山	S 6 3	339.5	65	8	1	
	倉治・山手配水地	H 1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H 1	439.5	65	10		
府 民 の 森	くろんど林苑		2,443.10	100	11	2	3
	星田林苑		2,830.00	100	18	9	
合 計			18,315.47		257	14	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車両番号	N0x・PM規制
梯子車	H 8	大阪 8 8 な 6 9 - 6 2	平成 2 8 年 3 月まで
タンク車	H 2 3	大阪 8 0 0 は 1 4 - 4 1	規制適合
ポンプ車	H 1 1	大阪 8 0 0 さ 3 7 - 3 2	規制適合
ポンプ車	H 2 0	大阪 8 3 1 み 1 1 9	規制適合
救助工作車	H 1 9	大阪 8 3 1 ふ 1 1 9	規制適合
高規格救急車	H 1 8	大阪 8 0 0 す 9 7 - 4 4	規制適合
高規格救急車	H 1 6	大阪 8 0 0 す 4 0 - 7 4	規制適合
高規格救急車	H 9	大阪 8 8 は 3 2 - 3 0	規制適合
高規格救急車	H 2 4	大阪 8 3 0 セ 9 9 - 0 5	規制適合
軽ダンプ	H 9	大阪 8 0 あ 1 4 - 1 7	規制適合
指揮・支援車	H 1 7	大阪 8 0 0 す 6 5 - 8 0	規制適合
庶務貨物車	H 1 6	大阪 4 0 0 て 7 3 - 6 9	規制適合
広報・連絡車	H 1 9	大阪 8 0 0 セ 6 0 4	規制適合
査察車	H 2 2	大阪 8 8 0 あ 1 4 - 8 5	規制適合
人員搬送車	H 2 3	大阪 8 3 2 な 1 1 9	規制適合

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業等

委託事業内容	委託期間	委託金額
傍示地区防火水槽の残土除去	平成 2 4 年 1 0 月 9 日から 平成 2 4 年 1 0 月 1 4 日まで	3 5 2, 8 0 0 円

委託事業内容	委託期間	委託金額
土生川パイプライン施設 下草刈り及び枯木伐採	平成 2 4 年 1 0 月 1 3 日から 平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日まで	4 4, 1 5 3 円

委託事業内容	委託期間	委託金額
妙見東 1 丁目 7 番地 消防管理地除草及び枯木伐採	平成 2 4 年 1 0 月 2 2 日から 平成 2 4 年 1 0 月 2 7 日まで	2 3 6, 4 6 0 円

委託事業内容	委託目的	委託金額
高圧ガス製造施設定期検査	高圧ガス保安法第 3 5 条の 2 に基づく定期検査	3 0 0, 0 0 0 円

委託事業内容	委託目的	委託金額
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき業務委託。	5 0 リットルダンボール箱で収集 1 箱 2, 6 2 5 円 年間 2 1 箱 × 2, 6 2 5 円 合計 5 5, 1 2 5 円

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目 的	金 額
位置情報通知システム使用料	N T T回線からの119番通報時に通報者の発信者情報(住所・氏名・電話番号)を表示させる為の使用料。	384,804円(年間)
I P - V P N回線使用料	統合型位置情報通知システムが導入された事により構築した回線(I P電話、N T T回線、携帯電話の位置情報はこの回線を経由しないと表示されない)使用料。	505,704円(年間)
指令室保守料	通信指令台や関連機器の不具合等、迅速に復旧する為の保守料。	6,232,800円
消防無線設備の保守料	消防無線設備の不具合等を調整修理するための保守料。	829,500円

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交 付 先	内 訳		
交野市水道局	新 設	移 設	修 理
	1 基	3 基	19 基
	448,350円	1,146,600円	4,195,065円
合 計	5,790,015円		

8. 各種届出等状況

(1) 各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	催物開催届	煙火打上
合計	200	114	68	1	17	0

(2) 各種証明書発給状況

証 明 書 内 容	発行数
り 災 証 明 書	70
証 明 書	1
救 急 搬 送 証 明 書	1
合 計	72